事業番号　0086

令和2年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	情報信託機能活用促進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	情報流通振興課デジタル企業行動室	室長　飯嶋　威夫
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第70号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成30年6月15日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）	
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	パーソナルデータの流通・活用を促進するという目的の下、本人が同意した一定の範囲において、本人が、信頼できる主体に個人情報の第三者提供を委任する仕組みである「情報銀行」について、モデルケースの創出、当該機能を担う者の要件、関係者間に必要なルール等の整理、制度的な課題抽出等を行い、必要な制度整備等に繋げることで、情報銀行の社会実装を促し、データの流通・活用の更なる促進を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	情報信託機能を用いた具体的なユースケースの実証事業を複数公募し、情報信託機能を活用したサービス等の提供にあたっての運用上の課題等の抽出、解決策の検討及びモデルケースの創出を実施する。実証の結果は、平成30年6月に公表された「情報信託機能の認定に係る指針ver1.0」における認定スキームの見直しに向けた検討の基礎とすることにより、本実証事業を通じて、情報銀行の社会実装を促す。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	327	101	150	175
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	327	101	150	175
執行額		0	299	96		
執行率（%）		－	91%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	91%	95%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
情報通信技術研究開発調査費	149	174	政府の方針に基づき、パーソナルデータの第三者提供を行う「情報銀行」について認定を加速させるため、その社会実装の推進の必要により増額。
諸謝金	0.5	0.5	
職員旅費	0.4	0.4	
委員等旅費	0.3	0.1	
計	150	175	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
情報銀行の認定基準により認定された事業の数を令和3年度末までに15件以上に増やす	情報銀行の認定基準により認定された事業の数	成果実績	件	－	－	5	－	－
		目標値	件	－	－	2	－	15
		達成度	%	－	－	250	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定） 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（平成30年6月15日閣議決定） 「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日 閣議決定）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	実証したモデルケースの件数	活動実績	件	－	6	4	－	－
		当初見込み	件	－	4	3	3	3

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	実証にかかる費用／実施したモデルケースの件数	単位当たりコスト	百万円	－	46.7	22	50
		計算式	百万円/件	－	280/6	88/4	149/3

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	V. 情報通信（ICT政策）
施策	2. 情報通信高度利活用の推進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

一定の基準を満たした情報銀行の社会的認知を高めるため、民間の団体等で情報銀行の認定を行う際の基準の指針を定め、認定を進める事で、情報銀行等を活用したデータ利活用を推進する。また、具体的なユースケースの実証を通じて認定指針の運用上の課題等の解決を検討するとともに、優良なモデルケースの醸成を図る事で、情報銀行の認定件数の増加を実現する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとするとされており、情報銀行等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報銀行の社会実装を推進するためには、データを活用する事業者及び個人の視点だけでなく包括的な視点からの枠組み・ルール策定作りを実施する必要があり、国において検討を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2018」（平成30年6月15日閣議決定）、「成長戦略フォローアップ」（令和元年6月21日閣議決定）等において、情報銀行の社会実装に向けた取組の実施が求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、委託・請負とも公募プロセスなど競争性を確保した方法を採用しており、支出先の選定は妥当である。なお、複数社に見積もりを依頼したが、人員不足等を理由に応札を見送ったため一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資するモデルケースの構築及び必要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した実施要領及び調達仕様書を定め、これに基づき事業を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札によってコスト削減に十分配慮した調達を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の情報銀行の認定件数は当初見込みを上回っており、成果実績は見込み以上のものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実証事業を踏まえて認定指針の見直しを実施する等、活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実証事業を踏まえて認定指針の更なる見直しが検討されている等、成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第12条において、国は「個人に関する官民データを当該個人の関与の下で適正に活用することができるようにするための基盤の整備」等を講ずるものとするとされており、情報銀行等によるデータの適正かつ効果的な活用に向けた機運が高まっている。国民のニーズも認められる。本事業は、我が国における情報銀行の社会実装に当たって克服すべき課題の解決に資するモデルケースの構築及び必要なルールの設定等を行うものであり、一定期間、国が実証の支出をすることは妥当である。また、予算の執行は適正に行われている。
	改善の方向性	引き続き適正な執行に努める。

外部有識者の所見

「情報銀行の認定を進める」というアウトカムレベルの成果と「実証したモデルケースを蓄積する」というアウトプットレベルの成果との関係を説明して頂きたいと想います。
「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄ではアウトカムの説明しかありませんので、ここの説明を入れてはいかがでしょうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄に、アウトプットレベルの成果との関係として、「また、具体的なユースケースの実証を通じて認定指針の運用上の課題等の解決を検討するとともに、優良なモデルケースの醸成を図る事で、情報銀行の認定件数の増加を実現する。」と追記した。なお、引き続き適正な予算執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0016						
平成31年度	総務省 （ 0094 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
94百万円
(うち会議開催等に要する謝金・委員等旅費・職員旅費等0.8百万円)

→ 随意契約（公募） → **A.民間企業等（4者）88.0百万円** — **情報銀行に係る委託事業の実施**

→ 一般競争契約（最低価格） → **B.PwCあらた有限責任監査法人 2.9百万円** — **情報信託機能活用促進事業に関する経費執行状況検査に係る請負**

→ 一般競争契約（総合評価） → **C.凸版印刷（株） 2.0百万円** — **モバイル決済等に係る調査の実施**

→ 随意契約 → **D.（株）ティーケーピー 0.3百万円** — **2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会幹事会（第14回）の開催に当たる会場借り上げ**

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 株式会社JTB

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	人件費・外注費・その他諸経費	25
計		25

B. PwCあらた有限責任監査法人

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	人件費・その他諸経費	2.9
計		2.9

C. 凸版印刷株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	人件費・その他諸経費	2
計		2

D.株式会社ティーケーピー

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	会場使用料・設備使用料	0.3
計		0.3

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	情報銀行に係る委託事業の実施	25	随意契約（公募）	8	－	－
2	日本医師会ORCA管理機構株式会社	4010001172197	情報銀行に係る委託事業の実施	25	随意契約（公募）	8	－	－
3	一般社団法人美園タウンマネジメント	2030005017522	情報銀行に係る委託事業の実施	19	随意契約（公募）	8	－	－
4	株式会社マイデータ・インテリジェンス	5010001194629	情報銀行に係る委託事業の実施	18	随意契約（公募）	8	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	情報信託機能活用促進事業に関する経費執行状況検査に係る請負	2.9	一般競争契約（最低価格）	1	90.6%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	凸版印刷（株）	7010501016231	モバイル決済等に係る調査の実施	2	一般競争契約（総合評価）	1	97.2%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（株）ティーケーピー	7010001105955	2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会　幹事会（第14回）の開催に当たる会場借り上げ	0.3	随意契約（少額）	－	－	－